

令和6年9月20日

報道関係者各位



公益社団法人 日本バス協会

〒100-0005

東京都千代田区丸の内3-4-1

新国際ビル9階

「バス再興 10年ビジョン」を策定しました

公益社団法人日本バス協会(会長:清水一郎)では、バス産業を取り巻く厳しい状況を打破すべく、今後の10年を見据えて業界の取り組み方針をまとめた「バス再興 10年ビジョン」(以下「10年ビジョン」という。)を策定しました。

近年、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、バス産業を取り巻く環境は大きく変化しました。しかしながら、バスは人々の日常生活や地域社会にとって不可欠な存在であり続けています。バス産業が地域公共交通の要として変わらぬ役割を担いつつ、時代の変化に即した内部変革を遂げていく必要があると考えています。

このような認識のもと、バス産業における今後のビジョンを業界内外に示し、バスが夢のあるプライドある産業として、バスがさらに輝く時代になることを目指して参ります。

別添資料:バス再興 10年ビジョン

〔お問合せ先〕 公益社団法人日本バス協会 総務部
(担当)只松、仁保、横山
TEL:03-3216-4011

バス再興 10年ビジョン

2024年9月



公益社団法人 日本バス協会

バスは人々の生活や地域に無くてはならないサービスであり産業である。我々はこれまで人々の移動と地域の基盤づくりを支える努力を続けていることを誇りにして使命を果たしている。

一方、現在バスは、コロナ禍、燃料高、2024年問題による運転士不足など深刻な状況に直面している。少子高齢化による輸送人員の減少が続く中で今回のコロナ禍により決定的なダメージを受け、需要は元に戻ることはなく、エッセンシャルな事業でありながら維持が一層困難になっている。このままでは生活に密着したバス交通が消えゆくことになりかねない。

少子高齢化、人口減少、子育て支援、交通空白地域への対応といった顕在化する課題に対応し、持続的にサービスを提供していくためには、安全を第一とし、利用者や地域とともに一層の利用拡大や観光を含めた新たな需要創出に取り組むとともに、交通政策基本法の理念に基づき、国が地域とともに支援を強化する必要がある。また、デジタル技術を活用し、まちづくりや他の輸送モードとも連携しつつ、バス事業者が地域における総合的な交通サービス提供主体の中核となることも求められる。

こうした状況変化のもと、バスを夢のあるプライドある産業として、さらに輝く時代になることを目指し、「バス再興 10年ビジョン」を策定する。

「バスを夢のある産業に」

バスが走って人々の生活や地域を支え続けていることは我々の誇り
夢のあるプライドある産業として、バスがさらに輝く時代を創る

安全安心なバスの実現	<ul style="list-style-type: none">● 先端技術の活用などにより更なる安全への取組の強化● 貸切バス事業者安全性評価認定制度の活用などで不適格事業者を解消● 一般ドライバー、バイク、自転車利用者、歩行者などへバスの安全運行のための交通ルールの理解・遵守のPR● 道路やバス停留所の改修・整備による運行環境の改善
地域総合交通産業として維持発展	<ul style="list-style-type: none">● 利用者理解のもと、適時適切な運賃改定による事業基盤の強化● まちづくりや他の輸送モードとも連携しつつ利便性向上を図り、地域公共サービス提供主体の中核として移動手段を維持● その支援を国が自治体とともに強化するよう要請● 観光バス・乗合バスの新たな需要創出
人材確保と働き方改革	<ul style="list-style-type: none">● 運転士・整備士などの待遇改善による採用・定着● 若年層や女性、外国人の採用の促進● 運転士の高度な運転技量を広くPRしイメージアップ● カスタマーハラスメント防止など働く環境を改善
次世代のバス輸送への転換	
EVバスなどの普及で環境へ貢献	<ul style="list-style-type: none">● 国産EVバスのほか、FCVバスなどクリーンエネルギーバスの供給の充実及び変電・充電設備などインフラの充実● カーボンニュートラル実現に向けた取組への国や自治体の支援強化を要請
自動運転の本格化	<ul style="list-style-type: none">● 実験段階から本格運行へ進め、2030年には路線バスでの自動運転を普及● 自動運転においても、安全・安心確保の面で人の役割を重視
完全キャッシュレス化の実現	<ul style="list-style-type: none">● 現金とキャッシュレスで運賃に差を付けるなど実現に向けて環境整備● キャッシュレスを推進し、2030年には「運賃箱の無いバス」の本格的な普及により、運転士の負担軽減と事業者のコスト軽減